ACSES ニュースレター_１９９７号（2020 年 12 月 15 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇事故、事件の続報
・水虫薬、出荷前のデータで異常検出　調査結果見過ごしか　福井県警が事情聴取<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・深刻化する大麻汚染　コロナ禍で大学生らにリモート講義<新聞報道>
□大災害、原発事故対策
[東日本大震災]
・津波で 84 人が犠牲 大川小学校の教訓生かす報告書まとまる 宮城<放送報道>
[福島原発事故]
・福島の洋上風力発電、全撤退へ　600億投じ採算見込めず<Web報道>
[原子力施設全般]
・日本原電本店に立ち入り　審査データ書き換えで―規制委<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇３密だけでは伝わらない！　正しい感染対策を知ろう　「想定内」のはずの拡大に対応できない現状を憂う<Web 報道>
◇検査薬、ワクチン、治療薬等
◇大学等関係
・大学３割「来年度 対面中心」　感染警戒 ５割「未定」　学生へのケア、９割が実施<新聞報道>
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇国会議員の議員会館で違法喫煙続く　専用室使わず自室で<新聞報道>
◇医師の連続勤務 28 時間まで　24 年度から適用、厚労省<Web 報道>
[4] 廃棄物関係
◇プラごみの分別増える？　「2030 年までに 25%減」目指す国の新制度受け<新聞報道>
[5] 温暖化対策関係
◇脱炭素、当初 5 年間に集中対策　工程表の骨格判明、8 分野重点< Web 報道>
[6] 環境安全関係
◇学校環境衛生基準の一部を改正する件（文部科学省告示第 138 号）<官報>
◇環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」の新規認定について <環境省>
[7] エネルギー問題
◇洋上風力、目標引き上げで官民合意へ　最大原発 45 基分<新聞報道>
[8] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　１件　[公募結果、意見募集結果]　１件　[統計資料]　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　５件　[開催記録、報告、資料等]　１件
[10] その他

椿（ツバキ）

◇インフルエンザ、感染症関係：12 件　　◇その他：３件

［付録］

◇地球上の人工物量、生物量を上回る　研究<Web 報道>

****

［1］*化学物質関係事故、事件関係*

◇*事故、事件の続報*

・水虫薬、出荷前のデータで異常検出　調査結果見過ごしか　福井県警が事情聴取

＜毎日新聞　2020 年 12 月 14 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201214/k00/00m/040/272000c

製薬会社「小林化工」（福井県）が製造した爪水虫などの皮膚治療薬に睡眠導入剤の成分が混入し、服用した 70 代女性が死亡するなどした問題で、出荷前のサンプル調査で異物の混入を示すデータが検出されていたことが、同社への取材で明らかになった。問題発覚後にデータを再調査したところ、睡眠導入剤の混入の可能性が判明。異物混入を調べる調査の結果が見過ごされていた疑いが出てきた。一方、福井県警は 14 日、同社関係者から事情聴取を始めた。

同社によると、睡眠導入剤の成分が混入していたのは、経口抗真菌剤のイトラコナゾール錠 50「MEEK」で、問題となったのは 2020 年 6、7 月に製造されたロット番号 T0EG08 の製品（100 錠入り 929 箱）。出荷前の 7 月、含有成分を調べる「液体クロマトグラフィー」と呼ばれる手法でサンプル調査した。

分析結果は成分ごとに含有量が「波」の大きさで示される。出荷前の調査では、通常では検出されるはずのない成分の混入を示す「波」が確認できた。異物混入の疑いを示唆するものだが、波が小さいことなどから気付かなかったという。9～12 月に出荷した。

ただ、健康被害の報告を受けた後、このデータを再検証すると睡眠導入剤が混入している可能性があることが分かった。同社は「出荷前に詳しくデータ分析していれば混入に気付けたかもしれない」と話した。

県によると、処方された患者は全国 31 都道府県の 364 人。意識消失や記憶喪失などの健康被害の報告は 14 日午前 0 時現在で 134 件に上った。服用による意識障害が原因とみられる交通事故は 15 件起きている。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・深刻化する大麻汚染　コロナ禍で大学生らにリモート講義

＜朝日新聞　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDC5DKXND1UTIL04H.html

「ゲートウェードラッグ（入門薬物）」とされる大麻が若者の間で広がっている。覚醒剤などほかの薬物と比べ、抵抗感が薄く、SNS や知人を通じて容易に入手できることが要因とみられている。コロナ禍でも薬物汚染を食い止めるための注意喚起の場を失わないよう、警視庁では大学生らに「リモート講義」を始めている。

国士舘大（東京都世田谷区）で 11 月、リモート講義があった。サッカー部や野球部などのスポーツ部を中心に約 210 人が受講。講堂にいたのは約 20 人で、ほかは東京都町田市の学生寮からネット回線を使って視聴した。新型コロナウイルスの感染拡大対策の一環だ。

薬物は「大切な人を不幸にする」

講師の宮内奈穂警部補は大麻について「有害で危険。決して安全ではない」と指摘。覚醒剤使用などへの「入り口」になっている実態を説明した。約 10 年の薬物捜査の経験から、実際の事件を紹介して「大切な人を不幸にする。誘われても NO と言える意思と勇気を持って」と訴えた。

受講したサッカー部の細井弘貴さん（2 年）は「知らないことが多かった。絶対に使ってはいけないと改めて感じた」と話した。

警視庁ではこれまで大学や企業で多くの人を集めて講義してきたが、コロナ禍で注意喚起の場が急激に減って

いるという。大学の広報担当者は「今年は学生に注意を促す機会がなかった。リモートが選択できたのはありがたかった」と話した。

警視庁は講義について、「オンラインで積極的に取り組んでいく。ぜひ活用してほしい」としている。問い合わせは組織犯罪対策５課（03・3581・4321）へ。

大学生の大麻事件相次ぐ

警察庁によると、大麻に絡む事件で警察が今年上半期（1～6 月）に逮捕・書類送検したのは 2261 人に上り、同時期では過去最多を記録。数字を押し上げているのが 20 代以下の若者だ。20 歳未満は前年同期の約 1・5 倍の 428 人、20 代は約 1・2 倍の 1129 人だった。大学生は前年同期から 56 人増の 116 人、高校生は 36 人増の 87 人、中学生は前年同期と同じ 4 人だった。

□***大災害、原発事故対策***

[東日本大震災]

・津波で 84 人が犠牲 大川小学校の教訓生かす報告書まとまる 宮城

＜NHK　2020 年 12 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201214/k10012763181000.html

東日本大震災で多くの児童と教職員が犠牲となった宮城県石巻市の大川小学校の教訓を生かそうと、県が設置した有識者会議は、想定を超える災害に備えた防災マニュアルの整備などを盛り込んだ報告書をまとめました。

東日本大震災で多くの児童と教職員が犠牲となった宮城県石巻市の大川小学校の教訓を生かそうと、県が設置した有識者会議は、想定を超える災害に備えた防災マニュアルの整備などを盛り込んだ報告書をまとめました。

報告書では、具体的な取り組みとして、

▽想定を超える災害に備えた複数の避難場所や避難経路を防災マニュアルなどに整備し、訓練を行うことや、

▽教職員の危機対応力を高めるための体験型の研修などを行うよう求めています。

また、

▽地域住民と連携しながら防災マップを作成することや、

▽子どもたちに、自分自身の避難計画を作成してもらうことなども、盛り込まれています。

県教育委員会は、報告書の内容を、県内の学校に周知し防災対策に生かすよう促すことにしています。

県の教育委員会は

震災の発生から、まもなく 10 年となる中でまとまった報告書。学校の管理下としては、震災で最大の被害となった大川小学校について、県教委や石巻市が教訓を生かす動きは進んできませんでした。

《副読本》

石巻市教育委員会は今年度、防災教育で活用する副読本を平成 24 年度以来、初めて全面的に改定。市内すべての小中学校に配りました。

しかし、地元の大川小学校に関する記述は 1 行もありません。

《校長の研修》

具体的な動きが出てきたのは先月。

今年度、県内の学校で新たに就任した校長対象の研修が大川小学校で行われました。

遺族の一部が起こした裁判の判決確定などを受け、県教委が初めて現地で教職員の研修を実施したのです。

90 人の校長が参加し、ともに大川小学校で当時 6 年生だった娘を亡くした元教員の佐藤敏郎さんと、現職の中学校の校長、平塚真一郎さんの話を聞きました。

佐藤さんは「あの日にふたをするのではなく、しっかりと向き合って、一人一人の児童が、どんな顔で避難したか想像することが防災につながっていく」と語りかけました。

県教委が参加した校長に行ったアンケートでは、今回の研修で初めて大川小学校を訪れたのは 27 人。全参加者の 9 割以上が「とても参考になった」と回答しました。

県教育委員会は来年度以降、新たに採用されるすべての教職員を対象に、現地での研修を行う方針です。

学校の防災対策 依然として課題も

宮城県教育委員会は、有識者会議の議論に役立てようと、ことし 9 月、仙台市を除く、県内すべての小中学校や高校など 488 校と市町村の教育委員会に対して、防災の取り組みを聞く調査を行いました。

それによりますと、学校の防災マニュアルについて、
▽地震に伴う火災など、2次災害を想定して整備しているのは45％と、全体の半数に満たず、
▽想定を超える災害に備えて、複数の避難場所や避難経路を設定しているのは65％でした。
また、
▽震災当時の大川小学校を教訓に、管理職や防災の担当者が不在の場合を想定して、子どもの安全を確保する訓練を実施しているのは50.4％でした。
県教育委員会は、今回の報告書を踏まえ改善を促すことにしています。
遺族「どう運用していくかが大事」
大川小学校で6年生だった次女を亡くし、語り部活動などを続けている元中学校教諭の佐藤敏郎さんは、有識者会議の会合を2回傍聴しました。
今回の報告書について、佐藤さんは「できて終わりではなく、これをどう運用していくかが大事だ。大川小学校の判決は、平時の防災対策の在り方を問いかけていて、震災から10年近くたって、なぜ対策が進まないのか、踏み込んでいかなければならない。子どもを守りたくない教職員はいないはずで、シンプルに命に向き合うべきだ」と話しました。
一方で、これまで県教育委員会や、石巻市で大川小学校の教訓を生かす動きが進んでこなかったことについて「地元だけに、向き合いづらいかもしれないが、やらないと

[福島原発事故]
・福島の洋上風力発電、全撤退へ　600億投じ採算見込めず
＜共同通信　2020年12月12日＞　https://www.47news.jp/national/genpatsu/5598472.html
　政府が、福島県沖に設置した浮体式洋上風力発電施設を全て撤去する方針を固めたことが12日、関係者への取材で分かった。東京電力福島第1原発事故からの復興の象徴と位置付けて計約600億円を投じた事業で、民間への譲渡を模索していたが、採算が見込めないと判断した。経済産業省は、来年度予算の概算要求に撤去関連費50億円を盛り込んだ。再生可能エネルギー関連の産業を推進する福島県にも痛手となりそうだ。
　浮体式洋上風力発電施設は2012年から、原発事故で一時全町避難となった楢葉町の沖合約20キロに3基を順次設置した。最大の1基は今年6月、不採算を理由に撤去済み。

[原子力施設全般]
・日本原電本店に立ち入り　審査データ書き換えで―規制委
＜時事通信　2020年12月14日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2485759
日本原子力発電敦賀原発２号機（福井県）の再稼働に必要な審査をめぐり、原子力規制委員会に提出された地質データに書き換えが見つかった問題で、規制委は１４日、同社本店（東京都台東区）を立ち入り検査した。
　書き換えがあったのは、原発敷地内のボーリング調査で得られた地質情報を記した「柱状図」。今年２月の審査会合に提出された際、以前の提出時にあった記述が説明なく削除、変更されていたことが判明した。同社は改ざんの意図はなく、別の観察で得られたデータを加味したなどと説明。１０月の審査会合で原本データを提出し、経緯などを説明した。
　検査は１４、１５両日の予定で、原電の説明などの裏付けとなる記録類の確認や、関係者の聞き取り調査などを行う。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年12月14日版）
＜厚生労働省　2020年12月14日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pFp9pAQRbT5BKBY
・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(12月14日各自治体公表資料集計分)
＜厚生労働省　2020年12月14日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-JMMh1joY6zVXiJY

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wqlRzqgofYzBMxhY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=W6IMcl0j4c7zFT_JY
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6oF55oAAVaTpFPBY

◇マスコミ報道　見出し
・新型コロナ 感染拡大に歯止めかからず「勝負の 3 週間」も…
＜NHK　2020 年 12 月 14 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201214/k10012763621000.html?utm_int=all_side_ranking-access_004
・歯磨き時に複数人が洗面所利用でクラスター発生か　病床占有率は 80％に　沖縄で新たに 51 人感染
＜琉球新報　2020 年 12 月 13 日＞　https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1240700.html
---

[対策・予防]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_pUKgV7uZarTWSRY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzKdfwKYmc4LPPpZY
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制・監視体制・感染の状況）について（６指標）を更新しました。
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6oGVNMgfzv3NabBY
・「病床・宿泊療養施設確保計画」を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pGFJNgP3u3deeBY
・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象期間の延長と申請期限についてお知らせします。
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pEOhVrqYa7XXOBY
・小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援のための新たな助成金を創設しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6oF55oAAVaTpG_BY

◇３密だけでは伝わらない！　正しい感染対策を知ろう
「想定内」のはずの拡大に対応できない現状を憂う
＜共同通信　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.47news.jp/47reporters/5594337.html
　新型コロナウイルスの第３波が到来した。首都圏の病院や介護施設、障がい者の福祉作業所などでクラスターが起きている。大阪府では非常事態を示す「赤信号」を灯し、不要不急の外出自粛、飲食店の時短営業要請を出した。この対応に「店では消毒とマスクを徹底している。これ以上どうしたらよいのか」と落胆の声が相次ぐ。春先からこの冬場の流行は想定されていた。にもかかわらず、その場限りの対応で正確な感染症対策が伝わっていない。ウイルスと共生しつつ経済を回すという、リスク低減のためのリスク管理が不全を起こしている現状とその対策をお伝えしたい。

◇検査薬、ワクチン、治療薬等
・米国でコロナワクチンの出荷が始まる　ファイザー製、１４日から接種
＜時事ドットコム　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2020121400178&g=cov
・米、ワクチン接種が本格化　新型コロナ、死者 30 万人超
＜共同通信　2020 年 12 月 15 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/758baedb25b1c8312b83850c88e6eba2443a9acd
・カナダ、コロナワクチンが到着へ　13 日に第 1 便、年内 25 万回分
＜共同通信　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.47news.jp/medical/5601636.html
---

・新型コロナワクチン「私は当面、打たない」　その理由は
＜朝日新聞　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDC4TZLNDBPLBJ002.html
　新型コロナウイルスに対するワクチン接種が英国で始まった。予防効果に期待がかかる一方で、接種したうち 2 人に強いアレルギー反応が出たことが報告された。このワクチンは来年にも日本に届き、接種が始まるみこみだ。ただ、免疫に詳しい専門家の中には「私は当面は打たない」と公言する人もいる。いったいどういうことなのか。大阪大学の宮坂昌之招へい教授にその真意を聞いた。
開発されたワクチンの有効率は高い
――（英国で使われた）ファイザーのワクチンの有効率は「9 割以上」と報告されました。
　ワクチンの「有効率」は 9 割の人で効果があったということではなく、ワクチンを打たなかった人が、もし打っていたら発病率をどのくらい下げられたかでみます。発表された結果を見る限り、ワクチンの有効率が高いことは間違いない。
　ただ、安全かどうかを確認するにはまだ時間がかかります。
――英国で接種後に皮膚がはれたり、呼吸困難になったりする強いアレルギー反応「アナフィラキシー様反応」が出たと報告されました。
　「アナフィラキシー様反応」は、これまでのワクチンだと 100 万接種で 1 回以下の低い頻度で起こっています。アナフィラキシー様反応は、ワクチンの接種後すぐにあらわれる「副反応」です。一方、もっと時間がたってから起こる副反応もあります。脳炎や神経マヒなどは 2 週間以降に出るものが多い。ファイザー社は 2 回目のワクチン接種後、1 週間で、重い副反応はないと判定しているので、短い時間でしか見ていないことが気になります。最終的に安全性を確認するには慎重にもっと長くみる必要があります。まれな現象はたとえ 2 万人に接種した治験でもわからないことがあります。
■通常の薬以上に安全性が求めら…

◇大学等関係
・大学３割「来年度 対面中心」　感染警戒 ５割「未定」
学生へのケア、９割が実施
＜日経新聞　2020 年 12 月 2 日＞
https://www.nikkei.com/article/DGKKZO66884360R01C20A2EA2000
　全国の有力大 154 校のうち青山学院大など 3 割が 2021 年度に対面中心の授業を計画していることが日本経済新聞の学長アンケートで分かった。新入生のメンタル面を危惧する大学が 8 割に上ることなどが背景にある。足元では新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）の発生が相次ぎ、5 割が来年の授業形式を未定とするなど慎重な大学も多い。
　10～11月に157校に調査票を送り、154校の回答を得た。授業の形式を尋ねたところ、20年度後期（９月～21年３月）で完全対面は３校、対面中心は23校にとどまった。遠隔中心が71校で、遠隔と対面を半々が50校だった。
　21年４月からは対面中心が55校、完全対面も４校となった。完全遠隔はゼロ、遠隔中心は１校、対面と遠隔が半々も15校となり、対面に軸足を移そうとする動きが鮮明になった。
　関西大は「教員や学生による議論が学びを深める」として対面中心を原則にする。学生が250人を超す大規模授業は動画を配信するオンデマンド型にするなどして３密状態を避ける。
　萩生田光一文部科学相は「学生の納得できるような形で教育の機会を確保してほしい」と強調し、可能な限り対面授業を増やすよう求めている。対面授業がほとんどおこなわれていない大学に通う学生の不満を文科省が重視したためだ。
　東京都内の私立大に通う女子学生（20）は「感染が広がったら若者のせいだと言われ、大学生は我慢させられている」と話す。

特に今年の新入生は通学できず、友人をつくる機会がほとんどなかった。「メンタル面の不安一を訴える新入生が多い」との回答は全体の約８割一の119校に上った。

対面授業の再開に向けた取り組み（複数回答）では、「学生同士の社会的距離の確保」が148校、「サークル活動や飲み会の制限]が126校となった。

遠隔授業が続くなか、学生のメンタル面で丁寧一なケアを行っているとしたのは145校で全体の９割、学生の交流機会づくりに取り組む大学も７割の112校あった。

ただ、今秋は部活動を中心とするクラスターの発生が相次ぎ、一橋大や龍谷大などがキャンパス閉鎖や授業を遠隔に戻すなどした。

対面再開に慎重な大学も多い。21 年度の授業形式で 79 校は対応を「未定」とした。慶応大は「引き続き対面と遠隔の併用とする予定だが、感染状況を踏まえて検討中」と回答した。明治大も「感染状況に加え学生の意見も踏まえながら検討を進める」とした。

首都圏の大規模私立大の担当者は「対面を増やしたら感染不安を訴える声が出る。減らしても不満が寄せられ、対応に困っている」と語る。現状で「未定」とする関西の国立大も「対面でやりたいのは山々だが、現状で態度を朋確に示すと批判が集まる懸念がある」とする。

感染拡大局面に備え、各大学とも遠隔授業の質を高める取り組みを進めている。複数回答で聞くと、「大学側の通信設備拡充」が87%で最多となり、「教員の指導スキルの向上」も68・8%に上った。

全体の７割が「学習量が増えた」と回答。関東地方の私大は「教員から学生へのフィードバックが充実するなどした」、大阪大も「学生が主体的に他キャンパスの授業を履修しやすくなった」とした。

新型コロナは大学経営にも影を落とす。20年度の収支が19年度から「悪化する」とみるのは112校。感染防止策や学生への給付金などが要因で、これらの予算が増えた139校は平均２億円を支出していた。

関西地方のある私大は「遠隔授業のためのハード整備や教室での感染対策など、それぞれ数千万円を出費した」と話している。

154 校 10～11 月調査

主な大学の 2021 年度授業の計画

対面中心	青山学院大　関西大　関西学院大
半々	東北大　同志社大
遠隔中心	明治学院大
未定	北海道大　東京大　慶応大　日本大　明治大　名古屋大

授業形式は変わる

	2020 年度後期		2021 年度
完全対面	１．９％	↑	２．６％
対面中心	１４．９	↑	３５．７
遠隔・対面を半々	３２．５	↓	９．７
遠隔中心	５０．０	↓	０．６
完全遠隔	０．６	↓	０
未定			５１．３

（注）本社調査。四捨五入により合計は 100 にならない。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・ドイツ 新型コロナ感染再拡大 小売店の営業禁止や学校閉鎖へ

＜NHK　2020 年 12 月 14 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201214/k10012762651000.html?utm_int=all_side_ranking-access_005

・GoTo トラベル全国一時停止へ 地域限定の対応から方針転換 政府

＜NHK　2020 年 12 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201215/k10012764561000.html

・GoTo トラベル、全国一律停止　28 日から 1 月 11 日まで

＜共同通信　2020 年 12 月 14 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/f51fa7a63a7aa7bb9b55223614448dbd5e8f57a4
****
[3] ***健康安全***
◇国会議員の議員会館で違法喫煙続く　専用室使わず自室で
＜北海道新聞　2020 年 12 月 14 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/e4390bbf64f39ad11c6403bc1693d5a9d70f8b25
　国会議員の議員会館での違法喫煙問題で、一連の報道や衆参両院の議院運営委員会からの注意喚起があったにもかかわらず、一部の議員や秘書が議員会館事務所（自室）での喫煙を続けている。国会の自浄作用の無さが露呈しており、「議員特権」との世論の批判もさらに高まりそうだ。
　複数の関係者によると、改正健康増進法が施行された今年 4 月以降も自室で喫煙していた議員の大半は、問題の指摘を受けて各階にある喫煙専用室を利用するようになった。しかし取材によると、なお複数の議員や秘書が喫煙専用室に行かず、自室で喫煙している。
　廊下でたばこに火を付けて秘書から注意を受けた議員や、「この部屋は吸える」と喫煙者を招き入れる秘書がいるという。執務室を閉め切り、机の上に灰皿を置いて吸う議員もいる。
　ある議員秘書は「服がたばこ臭くなり、つらい。ルールを守ってほしいが、立場があるので声を上げられない」と受動喫煙の被害を打ち明ける。日本禁煙学会の作田学理事長は「屋内完全禁煙は世界の潮流で、議員会館自体を全面禁煙にするべきだ」と求める。
　議員会館での喫煙問題は今年 8 月、北海道新聞が報じ、橋下徹元大阪市長が「議員特権」とツイッターで指摘するなど批判が拡散。立憲民主党の枝野幸男代表も違法喫煙を認め、喫煙専用室を使うように改めた。
　超党派の「国際基準のタバコ対策を推進する議員連盟」（53 人）が 9 月、衆参両院の議長に対し、実態調査と厳正な対処を申し入れた。しかし、衆参ともに調査は行わず、議院運営委員会理事会で各会派への注意喚起にとどまっている。
　議員連盟の松沢成文幹事長は「自分たちでつくった法律を守らない特権意識は言語道断。実態調査をするべきだ」と憤る。しかし、愛煙家の議員は「調査の必要はない。そんなことしたら、さらに息苦しくなる」（自民中堅）と語る。
　大島理森衆院議長は 11 日の記者会見で、自身の国会内での違法喫煙を否定した上で「事実を把握していないが、議院運営委員長と相談して対応をしてもらう」と説明。調査に前向きな姿勢は示さなかった。
　改正健康増進法は行政機関の敷地内を全面禁煙としたが、国会や地方議会は例外的に喫煙専用室を設置できるとした。専用室以外で喫煙した場合は保健所の指導や命令の対象で、従わなければ 30 万円以下の過料が科される。

◇医師の連続勤務 28 時間まで　24 年度から適用、厚労省
＜共同通信　2020 年 12 月 14 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/92f93ecbbb628be076c3cafe470f7a51e7d2b302
　医師の働き方改革推進に関する厚生労働省の有識者検討会が 14 日開かれ、医師の長時間労働抑制に向けた具体策を記した中間とりまとめを了承した。地域医療を担う医療機関などで長時間労働が避けられない場合、残業時間の上限を「年 1860 時間」とした上で、産業医の面談や連続勤務時間を原則 28 時間にするといった健康確保措置を義務付ける内容。2024 年度から適用する。
　医師の働き方を巡っては、厚労省の別の検討会が 19 年 3 月、一般の勤務医の残業上限を年 960 時間とする一方、地域医療などについては現状に配慮し過労死ラインの 2 倍近い上限を認める報告書をまとめている。
****
[4] ***廃棄物関係***
◇プラごみの分別増える？　「2030 年までに 25%減」目指す国の新制度受け
＜毎日新聞　2020 年 12 月 14 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201211/k00/00m/040/333000c
　プラスチックごみの削減やリサイクル促進の具体策を検討する政府の有識者会議が、制度改革案をまとめた。政府が掲げる「2030 年までに使い捨てプラ 25%削減」などの数値目標達成を目指すが、回収を担う自治体からは

制度見直しに戸惑いの声も聞こえてくる。

「企業」と「家庭」の区別なく

政府が示した制度改革案によると、プラごみを新たな分別区分「プラスチック資源」として一括回収を自治体に要請する。新たに分別回収する品目は、バケツや洗面器といったリサイクルしやすい単一素材を想定。政府はガイドラインで具体的な回収品目などを自治体に示すことも検討する。

家庭のプラごみについては既に、容器包装リサイクル法（容リ法）で、ペットボトルやプラ製の容器・包装を分別して自治体が回収するよう求められてきた。しかし、容リ法で対象外のプラごみはこれまで可燃ごみとして焼却されたり、不燃ごみとして埋め立てられたりしてきた。

一方、国内のプラごみ発生量の年間約 900 万トンのうち、企業などが出す産業廃棄物扱いのごみが約 700 万トンと 8 割近くを占める。このため企業ごみの削減に向け、プラ製品の製造事業者には使用済み製品の自主回収を要請する。あわせて分別・リサイクルしやすい環境配慮型の製品設計を求める。

具体的な設計指針を定めることで業界単位でのデザイン標準化を促す狙いがある。製品化の段階でも使うプラスチックの量を減らし、再生素材やバイオマスプラスチックなどの代替素材の利用普及も進めることになる。

新制度では、家庭ごみと企業ごみの区別なく一体的にプラごみを削減することを目指す。早ければ 22 年度から新制度を始める。ただし、自治体や企業への要請は努力義務にとどまる見通しで、政府が掲げるプラ削減目標を達成できるかは不透明だ。

対応に苦悩する自治体…

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇脱炭素、当初 5 年間に集中対策　工程表の骨格判明、8 分野重点

＜共同通信　2020 年 12 月 15 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/fc786f1d45fec1803245daf8ec327c29283ecdbd

温室効果ガスの排出量実質ゼロに向け、政府が地方自治体と協議して策定する 2050 年までの工程表の骨格が 14 日、分かった。生活に密接な 8 分野を重点とし、当初 5 年間を集中期間と位置付ける。離島や農山漁村の一部は 30 年代に、都市部も 50 年までに実現する。また地球温暖化対策推進法を改正し、温室効果ガス排出の「50 年実質ゼロ」の数値目標を条文に明記する方針も固まった。数値目標は法律に基づく計画などに書き込むことが多く、異例の対応だ。

工程表と数値目標の明記により、菅義偉首相が掲げた「50 年までの脱炭素社会実現」へ国全体で取り組む姿勢を示す。

****

[6] ***環境安全関係***

◇学校環境衛生基準の一部を改正する件（文部科学省告示第 138 号）

［官報］　令和 2 年 12 月 15 日　号外　第 262 号　5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201215/20201215g00262/20201215g002620005f.html

〇文部科学省告示第 138 号

学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第六条第一項の規定に基づき、学校環境衛牛基準（平成二十一年文部科学省告示第六十号）の一部を次のように改正し、令和三年四月一日から施行する。

令和 2 年 12 月 15 日　　文部科学大臣　　萩生田光一

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
学校環境衛生基準 第１　教室等の環境に係る学校環境衛生基準 １　教室等の環境（換気、保温、採光、照明、騒音等の環境をいう、以下同じ。）に係る学校環境衛生基準は、次表の左欄に掲げる検査項目ごとに、同表の右	学校環境衛生基準 第１　教室等の環境に係る学校環境衛生基準 １　教室等の環境（換気、保温、採光、照明、騒音等の環境をいう、以下同じ。）に係る学校環境衛生基準は、次表の左欄に掲げる検査項目ごとに、同表の右

欄のとおりとする。

検査項目			基準
換気及び保温等	(1)～(7)　［略］		［略］
	(8) 揮発性有機化合物		
		ア.・イ.［略］	［略］
		ウ キシレン	200 μg/m³以下であること。
		エ.～カ.　［略］	［略］
	(9)　［略］		［略］
［略］			

２　［略］

第２　飲料水等の水質及び施設・設備に係る学校環境衛生基準

１　［略］

２　１の学校環境衛生基準の達成状況を調査するため、次表の左欄に掲げる検査項目ごとに、同表の右欄に掲げる方法又はこれと同等以上の方法により、検査項目（1）については、毎学年１回、検査項目（2）については、水道法施行規則第 54 条において準用する水道法施行規則第 15 条に規定する専用水道が実施すべき水質検査の回数、検査項目（3）については、毎学年１回、検査項目（4）については、毎学年２回、検査項目（5）については、水道水を水源とする飲料水にあっては、毎学年１回、井戸水等を水源とする飲料水にあっては、毎学年２回、検査項目（6）については、毎学年２回定期に検査を行うものとする。

検査項目			方法
水質	(1)～(4)　［略］		［略］
施設・設備	(5) 飲料水に関する施設・設備		
		ア.・イ.［略］	［略］
		ウ.　超水槽の清潔状態	［略］
	(6)　［略］		［略］

第３～第６　［略］

欄のとおりとする。

検査項目			基準
換気及び保温等	(1)～(7)　［同左］		［同左］
	(8) 揮発性有機化合物		
		ア.・イ.［同左］	［同左］
		ウ キシレン	870 μg/m³以下であること。
		エ.～カ.［同左］	［同左］
	(9)　［同左］		［同左］
［同左］			

２　［同左］

第２　飲料水等の水質及び施設・設備に係る学校環境衛生基準

１　［同左］

２　１の学校環境衛生基準の達成状況を調査するため、次表の左欄に掲げる検査項目ごとに、同表の右欄に掲げる方法又はこれと同等以上の方法により、検査項目（1）については、毎学年１回、検査項目（2）については、水道法施行規則第 54 条において準用する水道法施行規則第 15 条に規定する専用水道が実施すべき水質検査の回数、検査項目（3）については、毎学年１回、検査項目（4）については、毎学年２回、検査項目（5）については、水道水を水源とする飲料水にあっては、毎学年１回、井戸水等を水源とする飲料水にあっては、毎学年２回、検査項目（6）については、毎学年２回定期に検査を行うものとする。

検査項目			方法
水質	(1)～(4)　［同左］		［同左］
施設・設備	(5) 飲料水に関する施設・設備		
		ア.・イ.［同左］	［同左］
		ウ.　清潔状態	［同左］
	(6)　［同上］		［同左］

第３～第６　［同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

◇環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」の新規認定について　【加山興業株式会社(愛知県) 市田プラント・KAYAMA ファーム】

＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/108780.html

****

[7] ***エネルギー問題***

◇洋上風力、目標引き上げで官民合意へ　最大原発 45 基分

＜朝日新聞　2020 年 12 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDG7JG4NDGULFA02C.html

再生可能エネルギーの切り札として期待される洋上風力発電について、日本は 2040 年までに 3 千万～4500 万キロワットの導入をめざす。発電能力で原発 30～45 基分に相当する。

政府と民間企業でつくる協議会で合意し、15 日に発表する。菅政権が掲げた「50 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ」実現に向け、年末にもまとめるグリーン成長戦略の実行計画に盛り込む。

再生エネは 30 年度までに総発電量に占める割合を 22～24%にするとの目標がある。洋上風力を増やすことで、再生エネ全体の目標引き上げを求める声も強まりそうだ。

洋上風力は場所の制約が少なく、先行する欧州ではすでに 2 千万キロワットを超える。日本はいまは 1 万～2 万キロワット程度だ。従来の政府計画では、30 年度までに 82 万キロワットにする予定だった。新たな目標は 30 年ごろに 1 千万キロワット、40 年に 3 千万～4500 万キロワットに引き上げる。

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業）の公募開始について（第４次）

＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/108781.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和２年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の採択案件の決定について

＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/108758.html

---

[統計資料]

◇薬事工業生産動態統計令和２年９月分月報について

＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2rFJ1rAwZZTZKcBY

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年１月の中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害判定小委員会及び同小委員会審査分科会の開催について　　１月８、13、21、29 日 、Web 会議 、

＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/108794.html

医学的判定に係る調査審議（中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚）

・産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルWG　中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議（第 52 回）の開催について　　12 月 23 日 、Web 会議

＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/108759.html

（１）　自動車リサイクルにおける料金制度について

（２）　日本自動車工業会からの料金、費用に関する提案等について

（３）　その他

・第３回自殺総合対策の推進に関する有識者会議（オンライン開催・ペーパーレス）を開催します　12 月 21 日

＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=v0bpC3bs7bp_SLUtY

1. コロナ禍における自殺の動向について（報告）

2. 自殺総合対策大綱における施策の実施状況報告

3. その他の報告事項

・科学技術・学術審議会資源調査分科会（第 45 回）の開催について　　12 月 22 日、オンライン会議

＜文部科学省　2020 年 12 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxpacvVryyql2bF
1. 日本食品標準成分表の改訂について
2. その他
・「ゲノム編集技術を用いた農林水産物を考えるシンポジウム～農林水産分野におけるゲノム編集技術の新たな可能性～」を 12 月 25 日にオンラインで開催、参加者を募集します　　12 月 25 日、オンライン会議
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9p1l-pwcSbj1CGxY
＜消費者庁　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022407/

[開催記録、報告、資料等]
・自殺総合対策の推進に関する有識者会議
＜厚生労働省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9p1l-pwcSbj1CuxY
****

[10] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・鳥取県の野鳥糞便における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 15 例目）
＜環境省　2020 年 12 月 12 日＞　http://www.env.go.jp/press/108820.html
---
・滋賀県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 23 例目）について
＜環境省　2020 年 12 月 13 日＞　http://www.env.go.jp/press/108821.html
・滋賀県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 23 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2020 年 12 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201213.html
---
・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 25 例目）について
＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/108830.html
・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 25 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り 開催について
＜農林水産省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201214_6.html
・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内２例目）の野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/index.html

・宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 24 例目）について
＜環境省　2020 年 12 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/108828.html
・宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 26 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 持ち回り開催について
＜農林水産省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201214_7.html
・宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 24 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 持ち回り開催について
＜農林水産省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201214_5.html
---
・兵庫県淡路市（国内 10 例目）で発生した高病原性鳥インフルエンザに係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2020 年 12 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201213_3.html
---
・福岡県宗像市（国内 9 例目）で発生した高病原性鳥インフルエンザに係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2020 年 12 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201214.html

---

◇*その他*

・政府、博士課程１０００人に年２３０万円支援へ…先進分野の研究支援

＜読売新聞　2020 年 12 月 15 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/e0bfc8306b7defb7cdc5174b1c0ff5e1afe3943d

政府は、博士課程に進学する大学院生に対し、支援を拡充する方針を固めた。先進分野を専攻する院生約１０００人に、生活費や研究費として１人あたり年２３０万円程度を支給する。多くの院生はコロナ禍でアルバイト収入が減ったり、進路が限られたりして不安を抱えており、日本の科学技術力を支える若手研究者の「博士離れ」を食い止めるのが狙いだ。

２０２０年度第３次補正予算案と２１年度予算案に関連経費計２８億円を計上する。

支援対象は、情報技術や人工知能、量子技術、物質・材料の成長分野で延べ３０大学程度、人文・社会科学を含む革新性が期待できる分野で延べ２５大学程度を想定している。支給額のうち３分の２を政府が補助し、残りを大学が負担する。

大学が補助金を受けるには、博士号を取得した院生の就職支援計画を提出し、政府の審査をパスする必要がある。院生に企業への就職に関心を持ってもらうため、政府は計画にインターンシップ（就業体験）の機会を設けるなどの取り組みを盛り込むことを期待している。

１８年に博士課程へ進んだ院生は約６０００人で、１５年間で半減した。博士号を取得して大学で職を得ても任期付きのケースが多く、生活面や将来への不安が強いためとみられている。

院生は大学の研究職に就くことを優先しがちで、日本企業も専門分野へのこだわりや年齢の高さを理由に採用を敬遠する傾向がある。企業の研究者のうち博士号を持つ人は４％にとどまっており、政府は企業などへの就職を推進する大学を積極的に支援したい考えだ。

・使い捨てられる教師たち　「非正規教員」制度の構造的課題

＜時事ドットコム　2020 年 12 月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/v4?id=202012hksk0001

・「科学は男性」　先入観が女性進学の壁？　東大など調査

＜朝日新聞　2020 年 12 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASND26F3QND1ULBJ00B.html

****

[付録]

◇地球上の人工物量、生物量を上回る　研究

＜ＡＦＰ＝時事　2020 年 12 月 11 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2484603

歴史上初めて、地球上の人工物量が生物量を上回る「クロスオーバーポイント」に達したようだとする研究論文が９日、英科学誌「ネイチャー」に掲載された。

道路や建築物などの人工物の重量はほぼ２０年ごとに倍増しており、論文の著者らによると、現在、１．１兆トンに達している。

一方、人類の天然資源消費量は増え続け、樹木や植物、動物などの生物量は農業革命以来半減し、現在では１兆トンとなっている。

研究では、産業と生態学の多くのデータから、１９００年以降の地球上の生物量と人工物量の変化を推計。２０世紀初頭には人工物量は生物量のわずか３％だったが、第２次世界大戦後に世界的に製造業が急成長し、今では地球上の全人類の総体重に相当する人工物が毎週、生産されるに至った。

論文は、２０２０年には人工物量が生物量を上回ったようだとしている。

■人類の自然界に対する並外れた影響力を示す研究

推計によると、人工物の生産量は現在では年間約３００億トンに上り、現在の伸び率が続けば、２０４０年までに人工物量は３兆トンに達するという。

同時に、生物量は減少しつつあり、その主な要因は森林伐採や、集約農業を可能にするための土地利用変更だ。

人工物のほとんどを占めているのは建築物や道路だ。１９５０年代半ばに起きたれんがからコンクリートへの

建設資材の変化といった建設上の傾向が、重量加速に寄与した。

論文の主執筆者で、イスラエル・ワイツマン科学研究所の植物・環境科学部のエミリー・エルハチャム氏はＡＦＰに、研究は人類の自然界に対する並外れた影響力を示すものだと指摘している。

「われわれが自然界で果たしている中心的役割を否定することは、もはやできない」とエルハチャム氏は言う。「われわれは既に重要な役割を担っており、それには共同責任が伴うのだ」

********** 以上 **********